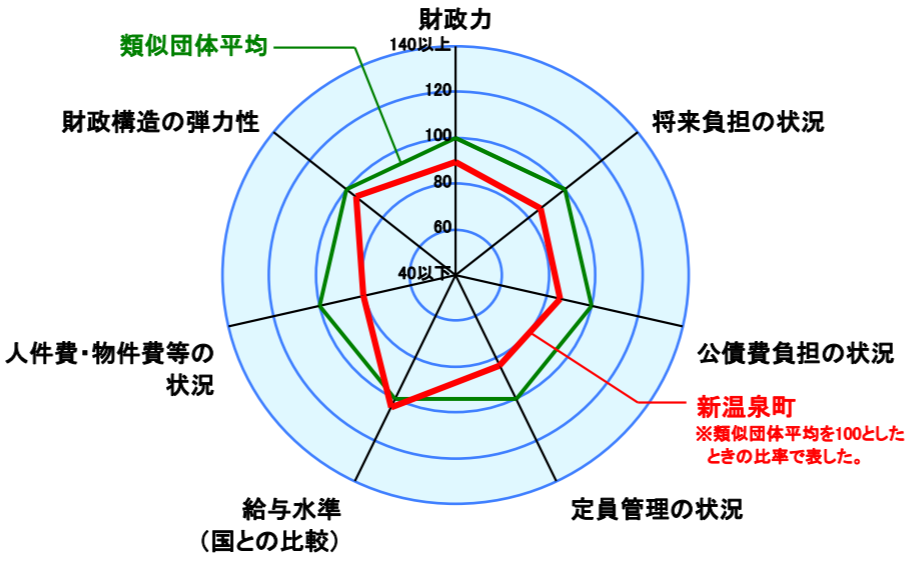


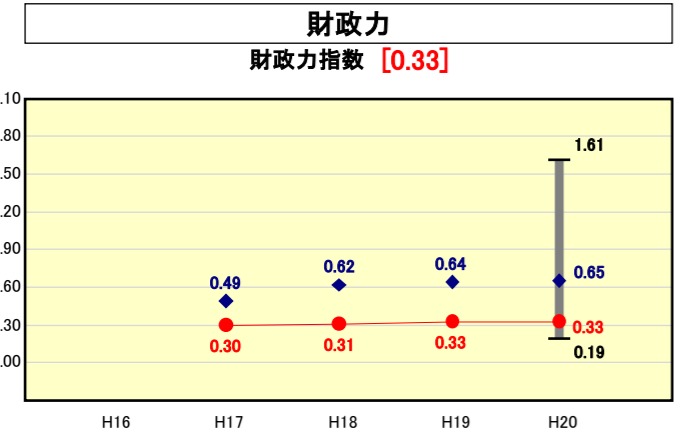
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	17,223	人(H21.3.31現在)
面積	241.00	km ²
標準財政規模	6,164,726	千円
歳入総額	8,987,627	千円
歳出総額	8,850,344	千円
実質収支	32,805	千円

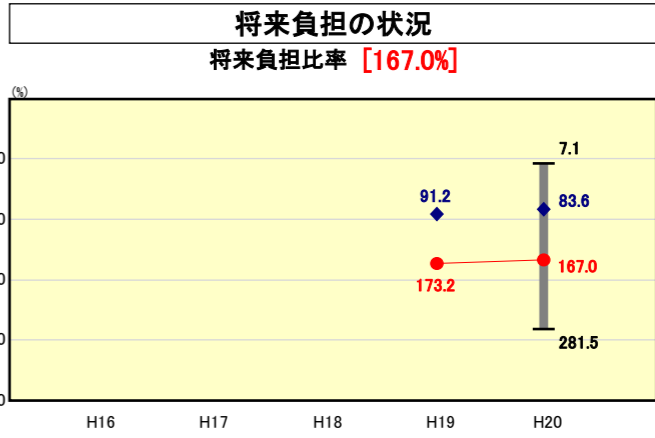
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



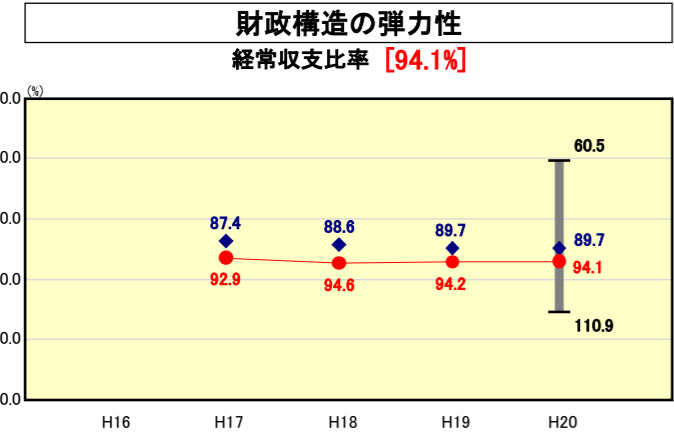
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



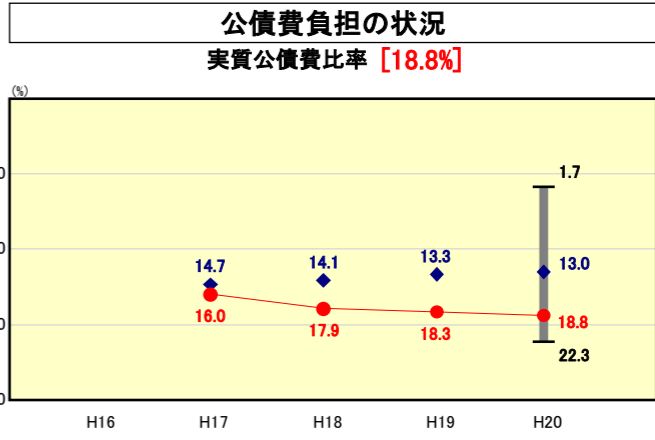
類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66



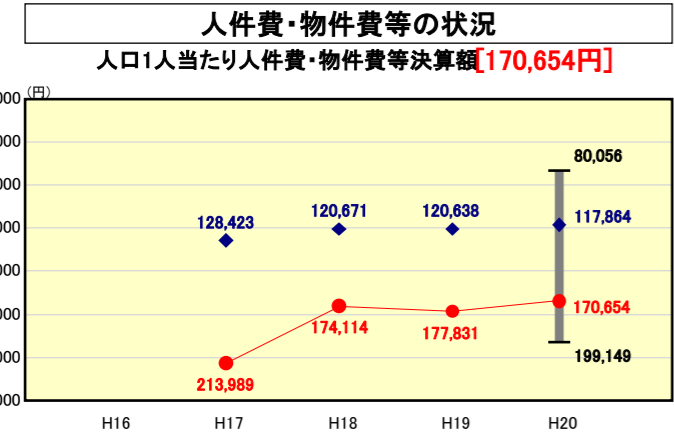
類似団体内順位 49/64
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



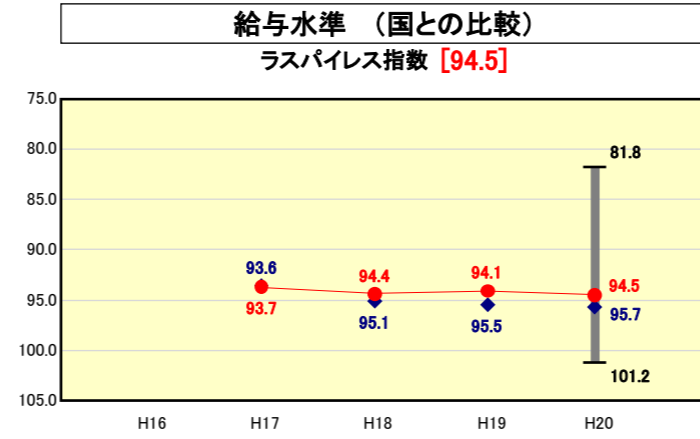
類似団体内順位 42/64
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



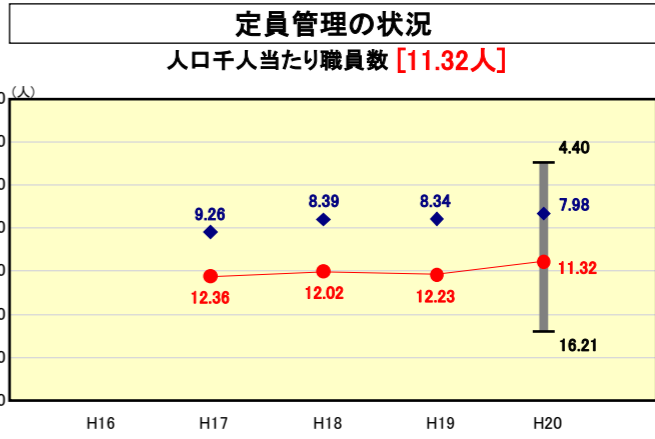
類似団体内順位 55/64
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
人口の減少及び高齢化率の上昇に加え、景気低迷の中、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、町税収入が前年度比較で1.9%の減収となり、指数は前年度と同数値で推移し、依然として類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

●**経常収支比率**
普通交付税をはじめとする経常一般財源総額が増加となったが、退職者の欠員不補充による人件費削減を行う一方で、下水道事業に係る公債費財源繰出等が大幅に増額したことに伴い、前年度比較で0.1ポイントの改善に留まった。依然として類似団体平均より悪くなっていることから、今後も継続して人件費の適正化を図るとともに、その他経常経費の削減、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、改善を目指す。

●**人口一人あたり人件費・物件費等決算額**
退職者の欠員不補充による人件費削減、また行政改革計画に基づく経常的な物件費の削減に取り組んだ結果、前年度比較で7,177円の減となったが、類似団体平均より依然として高くなっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費を削減すると共に職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。

●**将来負担比率**
投資的事業の整理・縮小を行ったことで、新発債発行額の抑制による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等により、前年度比較では6.2ポイント改善しているものの、類似団体平均より悪くなっている。今後も、地方債の発行にあたり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

●**実質公債費比率**
下水道事業に係る償還がピークであることや、短期間で償還を行う過疎債等の償還が増加していることにより、前年度比較では0.5ポイント悪化し、依然として類似団体平均より悪くなっている。今後も、町債発行を必要最小限に抑え、公債費負担適正化計画に基づく適切な公債費規模を維持することにより、平成25年度決算以降は起債許可団体のラインである18%未満となるよう努める。

●**人口1,000人あたり職員数**
合併により類似団体より多いが、定員適正化計画に基づく退職勧奨制度の積極的推進(退職勧奨は勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1採用)により、平成27年度には類似団体平均に近づくよう適切な定員管理に努める。

●**ラスパイレス指数**
類似団体との比較では、1.2ポイント下回っている。今後は、人事評価制度の導入による職務・職責に応じた人事管理への転換を図る等、一層の適正化に努める。